古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石　後援会だより

URL：http://古石.com/

第　３５０９号
発行令和３年１月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

開発予算６千億円台に２１年度概算要求

感染爆発の波警戒

緊急事態 11都府県に

若い世代に再び拡大　横田氏
東京から飛び火懸念　當瀬氏
ススキノ陽性率上昇　小林氏

立ち向かう 新型コロナ

道内の新型コロナウイルスの感染状況

道内の新型コロナウイルスの新規感染者は13日も100人超となり、8日連続で3桁の「高止まり」が続いた。1日300人超に達した昨年11月よりは減っているものの、感染経路不明の市中感染が再び広がる気配もある。政府が11都府県で緊急事態宣言を発令する中、感染症対策の専門家は「首都圏で感染が広がり、少し時間をおいて道内で感染者が増えた昨年の状況に似ている。新たな『波』が到来しかねない」と危機感を強めている。（岩崎あんり、田鍋里奈、袖山貴臣）

道内の感染状況は、道や札幌市が昨年11月からススキノ地区などの飲食店に休業や時短営業を要請した効果もあり、新規感染者は1月3日に68人まで減った。

ただ、6日以降は再び100人超が続く。札幌医大の横田伸一教授（感染症学）は「北海道は感染拡大を押さえ込んだとの印象が広がり、年末年始に気の緩みが出た」と述べ、年末年始に外食や同居家族以外と飲食する機会が増えたことが要因と分析する。

道内では昨秋、20、30代の若い世代で感染が広がり、一時は感染者の4割を占めた。感染に気付かないまま仕事や移動を続けた人が少なくなく、若い世代の活発な行動が全道的な感染拡大につながったとみられている。この世代の割合は12月には2割強まで減ったが、今年1月以降は再び3割前後で推移しており、横田教授は「年齢分布が昨年秋ごろに近づいている。大きな感染の波が来る兆候かもしれない」と警戒する。政府の緊急事態宣言が出た11都府県は、大半が感染ピーク時に確保できる想定病床の50％以上が埋まっており、国の指標ではステージ4（爆発的感染拡大）に相当する。道内は現在、道独自の指標のステージ3で、国の指標ではステージ2から3に当たり、直ちに緊急事態宣言が発令される状況ではない。

ただ、札幌医大の當瀬規嗣教授（細胞生理学）は、東京や大阪で感染が拡大する中、道内では横ばい状態が続く現状は、感染第2波（昨年3月21日～7月31日）直前の状況に似ていると指摘。「感染者が1日一人を超える東京の現状が道内に飛び火したら、昨年の比ではない感染爆発につながりかねない」と懸念する。

昨年末に20％台に落ちた道内の経路不明の感染者の割合が1月に再び30％台になったことにも着目。「市中感染が拡大しつつある。人の往来が増えたクリスマスころから、感染が広がった可能性がある」とする。

札幌保健医療大の小林潤一教授（臨床免疫学）は、ススキノのPCR検査センターで、年末年始の1週間の陽性率が25％に達したとして「ススキノで再び無症状の感染者が増えた可能性がある」と指摘。接待を伴う飲食店の感染者数は減少しているが、陽性率の高さから実際にはより多くの感染者がいる可能性もあるとみて、時短営業要請などの継続を求めた。

札幌市内では6日以降、1日の新規感染者が70～100人で推移している。市保健所は「感染者数が高止まりする中、さらに昨秋のような感染拡大が起きれば、札幌市だけで300人になりかねない」と懸念。年末年始から2週間に当たる15日以降の感染者数の推移に神経をとがらせている。

道内感染 新規109人

8日連続3桁、計1.5万人に

道などは13日、新型コロナウイルスに感染した4人が死亡し、新たに109人（うち再陽性1人）が感染したと発表した。新規感染者が100人を超えるのは8日連続。道内の感染者は延べ1万5106人（実人数1万5067人）となり、1万5千人を突破した。死者は計518人となった。（1面参照）

死亡が確認されたのは札幌市発表の60、70代の2人と道発表の年代非公表の2人、新規感染者のうち、札幌市発表分は60人（居住地非公表4人含む）だった。新たなクラスター（感染者集団）は2件。札幌市内の医療機関で患者1人と職員4人の計5人が感染し、北見市内の診療所で職員7人が感染した。いずれも濃厚接触者が特定できているとして、施設名は非公表。

既にクラスターが確認されていた札幌市の中江病院は13日、感染者数が職員と入院患者の計145人になったと発表した。札幌田中病院は1人増の計281人、小樽市の石橋病院は2人増の計107人、十勝管内音更町の介護老人保健施設「あんじゅ音更」は2人増の計19人となった。

北斗市内の福祉施設運営会社「魅力」は同日、同社が運営する高齢者向け施設「小規模多機能ホームらいさと」「地域共生ホームらいさとおむかいさん」で計24人が感染したと明らかにした。同施設の職員と利用者が行き来していたという。

札幌市は昨年12月26日に確認したススキノ地区の接待を伴う飲食店のクラスターが1月12日付で終息したと発表。同地区は11月以降に計10件のクラスターが発生し、全て終息した。同地区の接待を伴う飲食店の感染者は2人増えて1866人、6468人となった。（神山貴織、鈴木瑛調、野口令日子）

道内の感染状況（7指標）と道の警戒ステージ（1～5）

		1日当たり（ステージ3）	1週間前（4日）との比較	移行の目安（ステージ）			
				2	3	4	5
参考	1週間の人口10万人当たりの新規感染者数	21.60	↖ 13.28	2.0	2.5	15	25
指標	①1週間の新規感染者数	1134	↖ 697	107	133	796	1327
	②患者数（前日・無症状含む）	1524	↖ 1465	増加	増加	796	1327
	③うち入院患者数	※ 725	↙ 748	150	250	350	900
	④うち重症者数	12	↙ 24	15	25	35	90

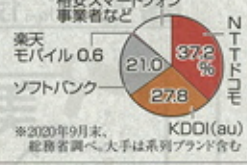
①1週間の検査陽性率(6.6%)、②1週間の感染経路不明者の割合(31.8%)
②前の1週間の新規感染者数との比較（指標③の矢印参照）

（新規感染者数は再陽性を含む延べ人数、札幌市の7日までのデータ）

携帯大手 実質横並び

囲い込みで寡占進む恐れ

携帯電話契約数のシェア



※2020年9月末、総務省調べ。大手は系列ブランド含む

NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの携帯電話大手3社の値下げプランが出そろい、主戦場のデータ容量20ギガ以下では実質的に横並びとなった。割を食うのは競争力を失う格安スマートフォン事業者だ。大手3社で9割近いシェアを占める寡占状態は固定化され、むしろ強まる恐れすらある。競争促進を狙った菅政権の「官製値下げ」は空回り気味だ。（2面参照）

「NTTとの戦いがわれわれの歴史、どう立ち向かうかで社内は盛り上がっている」。13日のオンライン記者会見で新プランを発表したKDDIの高橋誠社長は、20ギガで月額2980円（税別）の「ahamo（アハモ）」を打ち出したドコモへの対抗心をあらわにした。

KDDIとソフトバンクは昨年10月、傘下のブランドで20ギガの割安プランを発表した。ところがその後、一段と安いアハモが登場し、両社は戦略の練り直しを迫られた。ソフトバンクは昨年12月に同額プランで追随。KDDIが13日に発表したプランも実質的に同水準と言えるが、月500円で5分以内の通話かけ放題をオプションに回すことでプラン本体は2480円の「最安」を演出した。

既に3社の競争は過熱している。携帯の販売現場に詳しい関係者によると、ドコモはアハモを申し込んだKDDIやソフトバンクの利用者に対し、アハモの3月開始を待たず他のドコモプランに前倒しで乗り換えるよう勧誘するケースもあるという。

KDDIとソフトバンクが横並びのプランを打ち出したのは、他社への顧客流出を防ぐのが狙いだ。結果として他社への乗り換えが進まず、3社の自社内で割安プランへの契約移行が増え、収益が悪化するだけで終わる可能性がある。高橋氏も会見で「業績へのインパクトはある」と懸念を示した。

これまでは、電波がつながりやすいといった品質をアピールする大手と、低価格を売りにする格安事業者の間で二極の「すみ分け」があった。今回、大手が格安の領域に入り込んできたことで、格安事業者からは「大手が囲い込みを強め、打撃になる」と不安の声が聞かれる。

一連の値下げ発表では、小容量プランに焦点が当たることはなかった。調査会社のMM総研によると、昨年2月時点の調査でスマホ利用者のデータ通信量は平均6・94ギガだった。多くの利用者は20ギガもの容量を必要とせず、値下げ競争の数字の外に置かれたままだ。

昨年の倒産8000件割れ

30年ぶり コロナ対策が奏功

東京商工リサーチが13日発表した2020年の全国の企業倒産（負債額1千万円以上）は、前年に比べ7・3%減の7773件で、バブル期の1990年以来30年ぶりに8千件を下回る低水準だった。減少は2年ぶり。新型コロナウイルス流行を受けた実質無利子・無担保融資や各種の給付金といった公的支援が奏功した。

コロナ禍に関連した経営破綻は792件。同社は「売り上げが回復していない企業が多く、飲食業を中心に緊急事態宣言の再発令の打撃も大きい。21年の倒産は増加に転じる可能性が高い」と分析している。

20年の倒産は7月以降、6カ月続けて前年同月比で減った。負債総額は前年比14・3%減の1兆2200億円。減少幅が大きかったのは、19年に1千億円を超える大型倒産があった反動減の面もある。

業種別では、サービス業が1・1%増の2536件。新型コロナによる外出自粛の広がりやインバウンド（訪日外国人）需要消失の悪影響が大きかった飲食や宿泊が押し上げた。建設業や卸売業、製造業の倒産は減少した。

道内の倒産は前年比17・5%減の175件、負債総額は同28・6%減の243億2200万円だった。

緩む寒気 落雪注意

管内 きょう以降も気温高め

冬型の気圧配置が緩み、空知管内は12日、夕張市や芦別市など全10観測地点中8地点で、日中の最高気温が今年に入って最も高かった。札幌管区気象台によると、13日以降も比較的気温の高い日が続くといい、屋根からの落雪や雪下ろし作業中の事故などに注意を呼び掛けている。

同気象台によると、各地点の最高気温は午後6時時点で、夕張市が平年より2・6度高い氷点下0・2度、芦別市が0・9度高い同1・0度、深川市が0・7度高い同2・7度など。岩見沢市は同3・5度だった。13～14日にかけては最高気温がプラスになるところもあり、15日は一時的に冷え込みが厳しくなるが、16日には再び和らぐという。

岩見沢や美唄、滝川では、積雪が平年を上回る状態が続いている。同気象台は「気温が上がることで屋根の雪が緩むことで滑りやすくなる。落雪などに気をつけてほしい」と話す。

岩見沢市内では12日午前10時半ごろ、住宅の屋根の雪下ろし作業中の転落とみられる事故が発生。70代の男性が胸などを打ち、ドクターヘリで札幌の病院に搬送されたが、命に別条はないという。岩見沢署と岩見沢市消防本部によると、住宅は一部2階建て。1階部分の屋根に除雪用のスコップがあり、付近には折りたたみ式のはしごが倒れていたことから、男性が作業中に屋根かはしごから転落したとみて調べている。

一方、岩見沢市は同日、1人暮らしの高齢者宅などを巡回し、除雪状況などを確認するパトロールを開始した。昨年12月に続き2回目。15日まで行い、計約2400世帯を回る予定。初日は職員が3人一組となって巡回した。屋根に60㌢ほどの雪が積もった毛陽町の高齢者宅では、職員が専用の器具を使って玄関前の雪庇を落とした。この家に住む男性(78)は「自分の手では追いつかないほどの雪が降り困っていた。とても助かる」と話していた。

専用の器具で高齢者宅の雪庇を落とす岩見沢市職員

雪の事故を防ぐための注意点

屋根の雪下ろし
- 複数人で行う。やむを得ず1人でするときは周囲に声をかけておく
- 落とす雪の近くに人がいないかを確認する
- 晴れの日は屋根の雪が緩むので特に注意を

除雪
- 除雪機に巻き込まれる服装は避ける
- 除雪機にトラブルがあった時はすぐにエンジンを止める

その他
- 屋根の下を通るときは屋根の上の雪やつららに注意
- 暴風雪警報などが発令されている時はなるべく外出を控える

※道危機対策課の資料を基に作成

短い冬休み終え3学期

管内小中46校で始業式

【岩見沢】市内の全小中学校計23校で12日、3学期の始業式が一斉に行われた。新型コロナウイルス感染対策による休校期間があった影響から、授業時間を確保するために昨年より8日早い。例年より短い冬休みを過ごした子どもたちは、気持ちを新たに新学期のスタートを切った。

市立北村小では、換気などの感染対策をした上で、マスク姿の全児童97人が体育館に集合。声を抑えながら校歌を斉唱した。野田泰史校長は「次の学年に向けて、毎日を大事に過ごしてください」とあいさつ。5年生の石沢星十君は「苦手な作文がうまく書けるように頑張りたい」と話した。

空知管内では同日、全小中100校のうち、半数近い46校で3学期の始業式が行われた。各市町教委によると、冬休みを短縮しない自治体もあり、20日までにすべての小中学校で3学期が始まる。（梶原康生）

岩見沢市立北村小で３学期の始業式に臨む児童